



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東 名
 コード番号 3842 URL https://www.nextgen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 上田 豊 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,256	17.6	328	25.2	324	29.6	292	42.7
2025年3月期	3,620	2.8	262	44.6	250	44.1	204	22.7

(注) 包括利益 2026年3月期 292百万円 (42.7%) 2025年3月期 204百万円 (22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	94.53	94.32	12.8	9.0	7.7
2025年3月期	66.61	66.54	9.9	7.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,690	2,404	65.1	776.50
2025年3月期	3,536	2,172	61.4	701.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,401百万円 2025年3月期 2,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	740	△290	△247	2,011
2025年3月期	852	△265	△39	1,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	30	15.0	1.5
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	92	31.7	4.1
2027年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.1	

(注) 1、2026年3月期 配当金の内訳

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

なお、期末の特別配当につきましては、2期連続での過去最高益達成に伴う利益還元として実施するものであります。

2、2027年3月期（予想）の配当金には、創立25周年記念配当として、第2四半期末に5円00銭、期末に5円00銭（年間合計10円00銭）を含んでおります。

3、2027年3月期（予想）の配当性向については、単体決算への移行に伴い、個別業績予想の当期純利益に基づき記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年4月1日に連結子会社である株式会社LignAppsを吸収合併したことに伴い、当社は2027年3月期より連結決算から単体決算に移行します。従いまして、2027年3月期の業績予想につきましては、個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	3,092,900株	2025年3月期	3,091,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	254株	2025年3月期	207株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,092,265株	2025年3月期	3,075,722株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,238	17.2	315	23.7	289	17.7	259	28.7
2025年3月期	3,615	1.6	255	32.9	245	30.6	201	13.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	83	89	83	70
2025年3月期	65	55	65	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2026年3月期	3,671		2,403		65.4	776	11	
2025年3月期	3,555		2,204		61.9	712	19	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,400百万円 2025年3月期 2,201百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	6.2	350	11.0	340	17.4	280	7.9	90	54

(注) 2026年4月1日に連結子会社である株式会社LignAppsを吸収合併したことに伴い、当社は2027年3月期より連結決算から単体決算に移行します。よって、通期の増減率は2026年3月期の個別業績からの増減率としております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料の入手方法については、2026年5月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、オンデマンド方式での決算説明動画は、2026年5月15日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社はインターネットの黎明期から、日本の公衆電話網へのインターネット技術の導入や通信インフラのIP化（インターネット・プロトコル化）を牽引してまいりました。大手通信事業者の厳しい要求に応える①「キャリアグレード」の品質・信頼性（稼働率99.999%、いわゆるファイブ・ナインズ）と、②グローバル・スタンダードの先進的なインターネット技術の双方に精通していることを強みとしています。この独自のポジションを活かし、通信事業者向けに培った技術をエンタープライズ（一般企業・官公庁）向けにも展開し、お客様のコミュニケーション・通信インフラのDXや高度化を支援しております。

当社グループが提供する製品・サービスは、創業時からの顧客である大手通信事業者には直接取引、また官公庁や一般企業向けにはエクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネットエスアイ株式会社、都築電気株式会社など、当社の資本業務提携先をはじめとした通信系SIパートナーを通じて、販売展開しております。こうした当社グループの事業内容は、今期より「ボイスコミュニケーション事業」と「クラウドDX事業」（旧コミュニケーションDX事業から多くを引き継ぎ、一部の事業エリアを整理、拡大）の2つに区分しています。

・「ボイスコミュニケーション事業」

音声通信技術を核とし、専用ハードウェアPBX（内線電話交換機）のリプレイス需要を獲得し、企業の音声通信環境のクラウド化を推進しています。また、コンタクトセンターの高度化や、通話録音データを活用したAI連携ソリューションにも注力し、お客様の音声コミュニケーションの通信インフラの課題を解決しています。

・「クラウドDX事業」

「コミュニケーションDX事業」の事業領域を再定義し、成長著しいクラウドサービスに必要な不可欠のネットワーク技術が強みとして、事業領域をお客様の「クラウド・リフト※1、クラウド・シフト※2」を支援する事業へ拡大しました。自社サービスとして提供してきたクラウド技術や業務プロセス改善（BPM）の知見を活かし、クラウドの活用を通じて、お客様の業務最適化を支援する事業です。上流のコンサルティングからシステム化、運用までを一貫して支援する「顧客伴走型ビジネス」を提供しています。また創業以来の主力ビジネスである通信事業者向けのキャリアコアソリューションもクラウド化・マルチメディア化・大容量化が進んでおり、今年度よりクラウドDX事業に分類しています。

※1. クラウド・リフト：お客様が現在利用しているオンプレミス型システムを、機能はそのままにクラウドへ移行します。

※2. クラウド・シフト：クラウドへ移行したサービスを骨組みから新たに見直し、クラウドに最適化させて作り変えることで、機能面も向上させ、クラウドの価値を最大限に引き出します。

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、社会全体におけるDXの進展、AI活用の急速な普及によって大きな変化が起きており、この変化の波を利用し、さらなる成長が期待されます。このような経営環境下、音声コミュニケーションを中心とした電話システムのIP技術によるイノベーションをメインとするボイスコミュニケーション事業、旧コミュニケーションDX事業をベースに事業エリアを新たなクラウドサービスへ広げることを目的として改組したクラウドDX事業とも、当連結会計年度は堅調に推移いたしました。

製品・サービス別の売上高につきましては、サブスク型ビジネスが引き続き安定的に成長し、前連結会計年度比8.5%増となりました。保守サービスは既存契約の積み上げにより堅調に推移し、クラウドサービスにおいては利用拡大により成長を牽引しております。ワンタイム型ビジネスにおいては、ライセンス・ビジネスにおける主要案件の獲得により高収益案件が積み上がったことに加え、DX関連の構築案件の拡大および特定顧客向けのハードウェアを含む売上計上により、売上高は4,256,981千円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

損益面では、成長投資および人員体制の強化を行い、人件費を中心に固定費が増加したものの、主力製品およびクラウドサービスの販売拡大による増収効果によりこれを吸収いたしました。この結果、売上総利益は1,577,995千円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は328,297千円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益は324,626千円（前連結会計年度比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は292,312千円（前連結会計年度比42.7%増）となり、いずれの段階利益においても前連結会計年度を大幅に上回りました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、前期に引き続きクラウドサービスおよび保守サービスを中心としたサブスク型ビジネスが堅調に推移しております。加えて、ライセンス・ビジネスの新規受注により、受注拡大が進展しております。クラウドDX事業においては、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援するシステム開発案件を中心に受注が大きく伸長しております。また、モバイル事業者向け保守案件につきましても、計画どおり順調に進捗しております。これらの結果、受注残高は2,525,623千円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

区 分	第 24 期 (2025年3月期)	第 25 期 (当連結会計年度) (2026年3月期)	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	3,620,794	4,256,981	636,186	17.6
売 上 総 利 益 (千円)	1,417,607	1,577,995	160,388	11.3
営 業 利 益 (千円)	262,271	328,297	66,025	25.2
経 常 利 益 (千円)	250,401	324,626	74,225	29.6
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	204,883	292,312	87,428	42.7
受 注 残 高 (千円)	2,088,042	2,525,623	437,581	21.0

当連結会計年度における事業区分別の売上高の概況は、以下のとおりです。

今年度より、従来のキャリア事業をクラウドDX事業に含める整理移管を行ったため、前連結会計年度の数値についても、この事業区分の変更にに基づき見直しを行っています。

事業区分の名称	第 24 期 (2025年3月期)	第 25 期 (当連結会計年度) (2026年3月期)	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	2,160,750	2,538,513	377,763	17.5
クラウドDX事業 (千円)	1,460,044	1,718,467	258,423	17.7

[ボイスコミュニケーション事業]

サブスク型ビジネスであるクラウドサービスU-cubeシリーズが順調に成長しています（前連結会計年度比35.5%増加）。徐々に生産が終了しつつある従来の専用ハードウェアPBXをリプレイスするクラウドPBX「U-cube voice」や、様々な通信事業者との接続を可能とする「U-cube friends」がその成長を牽引しています。

当連結会計年度における当事業の主な成果や進捗は以下のとおりです。

・専用ハードウェアPBXのリプレイス需要に応えるクラウドPBX「U-cube voice」：

専用ハードウェアPBXのリプレイスが進む中、クラウドPBXの需要が高まっています。専用機器の設置や配線工事が不要となるため、初期投資を大幅に軽減できる点が特長です。運用面においても、保守やアップデートがクラウド側で完結するため、従来の部品交換コストやメンテナンス負荷を大幅に軽減することが可能です。また、物理的な制約を受けないため、オフィスの移転や拠点新設にも柔軟に対応でき、ロケーションフリーな通信環境を低コストかつスピーディに構築できる点が大きな強みとなっています。（KDDI株式会社、都築電気株式会社、パナソニックコネクタ株式会社などのパートナー企業を通して多くの一般企業や官公庁に提供）

・U-cube friendsの技術的な基盤でもある「NX-B5000シリーズ」：

SBC※3(Session Border Controller)であり、通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性が評価され、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークをつなぐ音声通信専用ソフトウェアゲートウェイとして広く採用されています。IP電話サービスを提供する際に生じる「事業者間で異なる通信仕様の差」や「多種多様なデバイスによる信号形式の違い」、「ネットワーク境界のセキュリティ不安」といった課題を、一括で解決できるのが特長です。国内ベンダーでは初めて、Zoom PhoneやMicrosoft Teamsの接続認定を受けていることから、さらに需要が拡大しており、固定電話とスマートフォンなどの多彩な連携を可能にしています。クラウドサービス事業者が提供するクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。

・NX-B5000のクラウドサービス「U-cube friends」：

クラウド型の音声通信用ソフトウェアゲートウェイです。本製品と番号ポータビリティサービスを組み合わせることで、自社設備を保有することなく、全国に分散した拠点回線のクラウド集約を実現します。

これにより、現在お使いの電話番号を維持したまま、拠点や店舗ごとに設置されていた専用ハードウェア（PBX）や物理回線の解消が可能になります。物理的な制約を排除し、管理体制をスリム化することで、コスト削減と運用効率の最大化を同時に達成可能にします。

（連携サービスの例：NTTドコモビジネス株式会社の企業向けIP電話サービス「Arcstar IP Voice」）

・通話録音ソリューション「U-cube rec、LA-6000」：

カスタマーセンターなどで、録音された音声データを利活用・分析することで、顧客対応品質の向上やトラブルの抑止に大きく貢献します。（NTTドコモビジネス株式会社、官公庁、金融機関など）

また、単なる通話録音の枠を超え、CTI情報や音声データをAIソリューション等の外部サービスへ繋ぐ「キャプチャー（データ連携基盤）」としても機能します。これにより、高度な音声解析や業務効率化を実現するための架け橋として、幅広いシーンで活用されています。

（連携サービスの例：NTTテクノクロス株式会社のコールセンターAIプロダクト「ForeSight Voice Mining（FSVM）」、日本マイクロソフト株式会社のAI自然言語処理サービス「Azure AI Speech」）

・マルチデバイス対応でオフィス電話を内線化する「NX-C1000 for Enterprise」：

人材確保と定着（リテンション）が重要な経営課題となる中、場所の制約を受けないロケーションフリーなワークスタイルへのニーズが急速に高まっており、これに伴い、多種多様なデバイスを柔軟に活用できる通信環境の整備は、企業にとって不可欠な要素となりました。

本製品は、こうした企業のデバイスフリー化を後押しするIP-PBX※4システムとなります。オフィス内はもちろん、外出先やテレワーク先でも使い慣れたデバイスで同一の内線番号が利用可能となり、シームレスで効率的なコミュニケーション環境を実現します。（大手金融機関、電力系企業などに提供）

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、2,538,513千円（前連結会計年度比17.5%の増加）となりました。

〔クラウドDX事業〕

クラウドDX事業は、通信事業者向けのキャリアコアビジネスと、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するビジネスです。単なるシステムのクラウド移行に留まらず、業務プロセス全体を見直し、段階的なDXアプローチであるクラウド・リフトと、クラウド・シフトによって、最適化を行います。

当連結会計年度における当事業の主な成果や進捗は以下のとおりです。

・政府外郭団体向け DX化支援：

業務プロセス改善（BPM）のコンサルティングから実施までを一貫して行い、同機構の業務効率化を包括的に支援しています。OEMパートナーであるCamunda社の業務改善システムに、独自開発技術と知見を組み合わせることで、付加価値の高いシステムやツールを継続的に開発・提供しています。

＜支援内容＞

- －業務自動化：煩雑な請求業務を自動化し、作業量の大幅な削減とミスの防止に貢献。
- －電話・コンタクトセンター支援：電話システムを拡充し、円滑な受電対応と情報共有をU-cube connectによりサポート。
- －アプリケーション開発：スマホアプリやWebサイトの機能拡充により、各種申込手続きを自動化し、担当者の工数と問合せ件数の削減を実現。

・通信事業者（MVNO）向けソリューション：

柔軟なサービス運営を支える「業務支援システム」や「SIM管理システム」を独自に開発し、高度な課金システムと統合して提供しています。顧客情報の更新やプラン変更などのオペレーションを即座にサービスへ反映させる、リアルタイム性の高い運用基盤を構築しています。これにより、変化の激しい市場環境においても、顧客ニーズに迅速かつ正確に応える機動的なサービス提供を実現しています。

・通信事業者向けMVNO基盤構築：

日本通信株式会社の、国内初となったフルMVNO※5サービスの商用化を支援しています。通信制御の中核を担うネットワーク基盤の構築に加え、万が一の通信障害発生時にも迅速な原因特定を可能にする技術支援を提供しています。こうした高度な技術力により、安定したサービス運用の実現に貢献しています。

・通話録音システムの高度化：

当社の通話録音システムが、大手通信事業者が提供するSaaS型AIコミュニケーションサービスの一部として搭載されました。このサービスは、コンタクトセンターや店舗など、企業が持つ多様な顧客接点をAIで進化させ、CX（顧客体験）の最大化、NPS®改善、EX（従業員体験）の向上を実現するものです。当社の通話録音システムを活用して、AI音声分析などのサービスを展開できるだけでなく、関連業務の自動化による大幅な業務効率化も実現できます。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,718,467千円（前連結会計年度比17.7%の増加）となりました。

※3. SBC：様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェアゲートウェイです。

※4. IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線の制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置です。

※5. フルMVNO：MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,690,938千円となり、前連結会計年度と比べ154,442千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が202,172千円、売掛金が10,378千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が31,837千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が14,835千円、ソフトウェア資産が1,229千円（新規開発及び取得等により265,656千円増加、減価償却により266,885千円減少）、繰延税金資産が4,521千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が12,383千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,286,431千円となり、前連結会計年度と比べ77,312千円の減少となりました。増加の主な要因は、買掛金が134,826千円、役員賞与引当金が22,374千円、未払法人税等が18,616千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が30,994千円、預り金が10,193千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が186,951千円、前受金が102,704千円、株主優待引当金が14,354千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は2,404,507千円となり、前連結会計年度と比べ231,754千円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が292,312千円増加したことによるものであります。減少の要因は、配当金の支払により利益剰余金が61,848千円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して202,172千円増加し2,011,993千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は740,488千円（前連結会計年度は、852,293千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益324,626千円、減価償却費285,664千円、役員賞与引当金の増加22,374千円、仕入債務の増加134,826千円、棚卸資産の減少29,280千円、未払消費税等の増加8,672千円、「その他」に含まれる前払費用の減少14,814千円等によるものであります。主な減少要因は、株主優待引当金の減少14,354千円、売上債権の増加10,378千円、前受金の減少102,704千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は290,783千円（前連結会計年度は、265,298千円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出16,751千円、無形固定資産の取得による支出265,656千円、資産除去債務の履行による支出11,443千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は247,533千円（前連結会計年度は、39,209千円の使用）となりました。減少要因は、長期借入金の返済による支出186,951千円、配当金の支払額61,339千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.7	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	55.8	39.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.1	169.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の事業は単一セグメントで、いずれもコミュニケーションに関する最先端の技術を提供する事業を行っています。当社では、本事業には2つの事業領域があるものと捉え、「ボイスコミュニケーション事業」および「クラウドDX事業」に分けて管理しております。これら2つの領域に分類したうえで、今後の見通しについて説明いたします。

2024年に100年以上続いてきた日本全国の固定電話通信サービスネットワークである公衆電話網が、インターネット技術 (IP通信技術) によって完全に置き換えられました。これにより、音声通信の効率性は劇的に改善し、その結果として国内の通話料金は大幅に低下いたしました。

ボイスコミュニケーション事業においては、この画期的な変革を先導し、技術的なソリューションを大手通信事業者に提供してきました。コア製品であるSBC (Session Border Controller) を始めとして、ネットワーク技術をベースとした音声技術製品群は、大手通信事業者の電話通信網で引き続き重要な役割を果たしており、安定した稼働を保証する保守サービスを提供することが求められています。大手通信事業者は、IP化された電話通信システムの更改・機能強化を進めており、音声コミュニケーション専用ゲートウェイである当社のソフトウェアSBC「NX-B5000」は、今後もライセンス・ビジネス、保守サービスにおける需要が見込まれます。

また、固定電話の番号ポータビリティの解禁によって、企業向け電話システム市場においてもIP化が一層進展し、ソフトウェアSBC「NX-B5000」やそのクラウドサービスである「U-cube friends」の需要が増加し、クラウドPBX (クラウド型の社内電話交換システム) である「U-cube voice」の契約数も大幅に伸びています。

そのほかには、AIによる通話記録の解析のために、コンタクトセンターにおける通話録音ソリューション「LA-6000」や音声認識の引き合いも増加しており、それに伴い、老朽化した通話録音装置のリプレースに関する案件の獲得も増加しております。

当社のソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」をベースに開発した、「U-cube voice」や「U-cube friends」等のクラウドサービスが、パートナー事業者との協業によってさらに拡大しております。あわせて、クラウドサービスを提供する事業者に対して、当社のソフトウェアPBXやソフトウェアSBCをライセンスで提供し、同事業者が自らのサービスメニューを容易に拡充し、販売を拡大できるビジネスモデル「Enablerサービス※」の普及にも注力しております。

こうした取り組みの一環として、クラウドサービス事業者間の連携を強化することを目的に、パートナー各社を組織化し、情報交流や技術交流を進める場である「NextGen CaMP」を運営しており、現在はNTTドコモビジネス株式会社を始め、21社に加盟頂いております。

クラウドDX事業においては、成長著しいクラウド市場において不可欠となるネットワーク技術を強みとし、お客様の「クラウド・リフト」および「クラウド・シフト」を包括的に支援する体制へと事業領域を拡大いたしました。自社サービスとして提供してきたクラウド技術や業務プロセス改善 (BPM) の知見を活かし、クラウドの活用を通じて、お客様の業務最適化を支援する事業です。実際に政府の外郭団体である一般社団法人から受注したプロジェクトでは、上流のコンサルティングからシステム化、運用までを一貫して支援する「顧客伴走型ビジネス」を提供しております。

また、通信事業者向けのキャリアコアソリューションにおいても、クラウド化・マルチメディア化・大容量化が加速しており、当社の最先端の技術力へのニーズが益々高まっております。

今後は、長年培ってきた「稼働率99.999%（ファイブ・ナインズ）」を要求されるキャリアグレードを維持し、IP通信をコアに最先端の技術要求に応えるサービス、ソリューションを継続的に提供することで、次世代通信インフラの発展や、多くの企業・組織のコミュニケーションニーズに貢献してまいります。

2027年3月期（通期）の個別業績予想は、売上高4,500百万円、営業利益350百万円、経常利益340百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更や見直しを実施しております。顧客の導入スケジュールの変更による検収時期の変更や、事業環境の変化によって業績が変動するため、通期の業績予想のみの開示とさせていただきます。

※Enablerサービス：当社が提供するクラウドサービスを活用し、パートナー企業が自社のクラウドサービスを事業として展開できる、サービス・ビジネスの新しいモデルです。ブランドはパートナー企業のものとし、当社は裏方として技術やインフラ、機能を提供することでパートナー企業のサービス運用をサポートします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,821	2,011,993
売掛金	734,367	744,745
製品	5,401	9,299
仕掛品	9,359	8,018
原材料及び貯蔵品	125,427	93,590
その他	69,356	53,464
流動資産合計	2,753,732	2,921,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,693	49,013
減価償却累計額	△18,405	△11,873
建物(純額)	37,287	37,140
工具、器具及び備品	133,694	111,953
減価償却累計額	△121,000	△90,845
工具、器具及び備品(純額)	12,693	21,107
有形固定資産合計	49,981	58,248
無形固定資産		
ソフトウェア	450,229	505,191
ソフトウェア仮勘定	160,776	104,584
無形固定資産合計	611,006	609,776
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	41,450
繰延税金資産	61,778	57,256
その他	17,233	4,971
貸倒引当金	△1,754	△1,875
投資その他の資産合計	121,775	101,803
固定資産合計	782,764	769,828
資産合計	3,536,496	3,690,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,841	402,668
1年内返済予定の長期借入金	186,951	127,228
未払法人税等	12,191	30,808
前受金	324,874	222,170
役員賞与引当金	10,134	32,508
製品保証引当金	2,234	—
受注損失引当金	—	1,800
株主優待引当金	22,526	8,172
その他	223,192	278,579
流動負債合計	1,049,945	1,103,934
固定負債		
長期借入金	288,819	161,591
資産除去債務	24,979	20,906
固定負債合計	313,798	182,497
負債合計	1,363,743	1,286,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145,667	1,146,140
資本剰余金	705,315	705,789
利益剰余金	319,421	549,885
自己株式	△319	△377
株主資本合計	2,170,085	2,401,437
新株予約権	2,667	3,069
純資産合計	2,172,752	2,404,507
負債純資産合計	3,536,496	3,690,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,620,794	4,256,981
売上原価	2,203,187	2,678,985
売上総利益	1,417,607	1,577,995
販売費及び一般管理費	1,155,335	1,249,698
営業利益	262,271	328,297
営業外収益		
受取利息	976	4,124
為替差益	614	—
その他	141	264
営業外収益合計	1,732	4,389
営業外費用		
支払利息	4,201	4,390
株式交付費	773	—
為替差損	—	528
事務所移転費用	—	2,385
上場関連費用	8,615	—
合併関連費用	—	727
その他	13	28
営業外費用合計	13,603	8,059
経常利益	250,401	324,626
特別損失		
減損損失	32,484	—
特別損失合計	32,484	—
税金等調整前当期純利益	217,917	324,626
法人税、住民税及び事業税	16,451	27,792
法人税等調整額	△3,417	4,521
法人税等合計	13,033	32,314
当期純利益	204,883	292,312
親会社株主に帰属する当期純利益	204,883	292,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	204,883	292,312
包括利益	204,883	292,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,883	292,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,092	686,740	145,204	△289	1,958,748
当期変動額					
新株の発行	18,575	18,575			37,150
親会社株主に帰属する当期純利益			204,883		204,883
剰余金の配当			△30,666		△30,666
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,575	18,575	174,217	△30	211,337
当期末残高	1,145,667	705,315	319,421	△319	2,170,085

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,186	1,959,934
当期変動額		
新株の発行		37,150
親会社株主に帰属する当期純利益		204,883
剰余金の配当		△30,666
自己株式の取得		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	1,481
当期変動額合計	1,481	212,818
当期末残高	2,667	2,172,752

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,145,667	705,315	319,421	△319	2,170,085
当期変動額					
新株の発行	473	473			946
親会社株主に帰属する当期純利益			292,312		292,312
剰余金の配当			△61,848		△61,848
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	473	473	230,463	△57	231,352
当期末残高	1,146,140	705,789	549,885	△377	2,401,437

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,667	2,172,752
当期変動額		
新株の発行		946
親会社株主に帰属する当期純利益		292,312
剰余金の配当		△61,848
自己株式の取得		△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	402
当期変動額合計	402	231,754
当期末残高	3,069	2,404,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,917	324,626
減価償却費	271,326	285,664
のれん償却額	9,096	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,785	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,134	22,374
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	22,526	△14,354
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,212	△2,234
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,800
受取利息及び受取配当金	△976	△4,124
支払利息	4,201	4,390
株式交付費	773	—
事務所移転費用	—	2,385
上場関連費用	8,615	—
合併関連費用	—	727
減損損失	32,484	—
売上債権の増減額 (△は増加)	232,974	△10,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,933	29,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,898	134,826
前受金の増減額 (△は減少)	94,609	△102,704
未払又は未収消費税等の増減額	20,145	8,672
その他	34,247	72,112
小計	901,090	753,185
利息及び配当金の受取額	976	4,124
利息の支払額	△4,217	△4,368
移転費用の支払額	—	△2,385
合併関連費用の支払額	—	△149
法人税等の支払額	△45,556	△9,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,293	740,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,110	△16,751
無形固定資産の取得による支出	△258,188	△265,656
資産除去債務の履行による支出	—	△11,443
差入保証金の差入による支出	—	△5,717
差入保証金の回収による収入	—	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,298	△290,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△199,047	△186,951
配当金の支払額	△30,444	△61,339
上場関連費用の支出	△8,615	—
その他	△1,102	757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,209	△247,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,785	202,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,035	1,809,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,821	2,011,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	クラウドDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,160,750	1,460,044	3,620,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
一般社団法人建設技能人材機構	432,842	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	クラウドDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,538,513	1,718,467	4,256,981

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「ボイスコミュニケーション事業」および「コミュニケーションDX事業」の2つの事業分野としておりましたが、提供製品やサービス、市場環境の変化等を踏まえ、従来のキャリア事業をクラウドDX事業に含める整理移管を行い、当連結会計年度より事業分野の分類を「ボイスコミュニケーション事業」および「クラウドDX事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値については、変更後の区分に合わせて組み替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
一般社団法人建設技能人材機構	612,164	—
NTTドコモビジネス（株） （旧エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株））	449,047	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	701円93銭	776円50銭
1株当たり当期純利益	66円61銭	94円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円54銭	94円32銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,172,752	2,404,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,667	3,069
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,170,085	2,401,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,091,593	3,092,646

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,883	292,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,883	292,312

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期中平均株式数 (株)	3,075,722	3,092,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,225	7,013
(うち新株予約権 (株))	(3,225)	(7,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、当社の完全子会社である株式会社LignApps（以下、「LignApps」といいます。）を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、LignAppsについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容 (2026年3月期)

名称	LignApps
事業の内容	電気通信事業(電気通信事業者届出 番号 A-30-16650) CPaaS事業 UCaaS事業 クラウドアプリケーション/IT/ネットワークに関するコンサルティング 及びインテグレーションサービス

② 企業結合日 (効力発生日)

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、LignAppsは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクストジェン

⑤ その他取引の概要

当社は、音声通信ネットワーク事業を基盤にクラウドサービス領域へ展開し、特にCPaaSを中心とした音声通信のクラウドサービスを成長戦略の中核としております。今後の事業拡大及び成長加速を目的として、当社グループ内の経営資源を集約するため、組織再編を実施することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。